2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	18,300人			総合計画前期基本計画の1-6-(1)、1-6-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c		d
	数値	目標	600人	目標	30人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
就業人口	人	17,950 人	17,950 人	17,214 人
		81.6 %	81.6 %	94.1 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a シルバー会員数	人	502 人	480 人	444 人
		83.6 %	80.0 %	74.0 %
b 新卒者の就職者数	人	42 人	35 人	38 人
		140.0 %	116.7 %	126.7 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保・創造に力を注ぐ必要がある。 また、雇用者と求職者のミスマッチを解消する必要がある。
対応（改善点等）
求職者に対して情報を提供する。 また、実践型地域雇用創造事業に取り組む。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		11,197	13,002	14,111	12,533
うち経常経費		11,197	13,002	12,448	12,279
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	4,922	5,736	5,486	5,399
	一般財源	6,275	7,266	8,625	7,134
	うち経常	6,275	7,266	6,962	6,880

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
実践型地域雇用創造事業に取り組むため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層や高齢者に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村において最も重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 雇用状況を分析するための新たな指標が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の1-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c		d	
	数値	目標	6億円	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 農産物販売額	億円	4.9 億円	5.1 億円	4.4 億円
		81.7 %	85.0 %	73.3 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
施設の老朽化と経営の充実。
対応（改善点等）
施設補修に関しては、年々増える傾向にあるため、リスク分担を再検討する。経営の充実に関しては、経営努力を促す。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		22,195	18,964	32,011	15,960
うち経常経費		13,781	10,539	11,509	9,305
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他			4,985	
	一般財源	22,195	18,964	27,026	15,960
	うち経常	13,781	10,539	11,509	9,305

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の削減に努めるが、老朽化に伴う施設補修費が増額するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となることが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、天候不良、道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	個別の経営状況を把握するとともに、経営努力を促すこと。

予算	款	項	目	決算書	
	7	1	2	240	頁

目名
商工振興費

事業名称
消費生活相談事業

1. 概要

目的	消費生活相談及び出前講座等をとおして、悪徳商法の被害防止及び弁護士等専門家へのあっせんにより解決を図る	対象	消費者(市民)
事業概要	○消費生活相談事業 → 啓発講座の実施、消費生活相談及び立入検査等 (消費者行政推進事業) ・消費生活相談員等レベルアップ事業 → 消費生活相談員を対象とした研修への参加 ・消費生活相談体制整備事業 → 消費生活相談員の設置に伴う報酬、社会保険料		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	消費生活相談事業	嘱託職員報酬	報酬	3,030	3,242	3,024	1,235			1,789	3
計				3,030	3,242	3,024	1,235	0	0	1,789	

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数		目標年度	指標の設定理由			
	数値	0件			H32	総合計画前期基本計画の3-7-(3)で目標としているため		
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
被害件数	件	7件	5件	6件
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 相談件数	件	189件	169件	123件
		189.0%	169.0%	123.0%
b 広報回数	回	20回	25回	18回
		167.0%	208.3%	150.0%
c 出前講座参加者数	人	801人	361人	196人
		801.0%	361.0%	196.0%
d				

4. 課題と対応

課題
新たな悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発。
対応（改善点等）
相談体制の充実及び消費者に対する情報等の提供の強化。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		2,828	3,030	3,024	3,333
うち経常経費		919	949	758	1,049
財源内訳	国県費	980	1,146	1,235	1,249
	市債				
	その他				
	一般財源	1,848	1,884	1,789	2,084
	うち経常	919	949	758	1,049

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。（消費者安全法・消費者教育推進法）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、市民への啓発等を実施し、被害防止に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	7	1	2	240	頁

目名
商工振興費

事業名称
商工業振興事業

1. 概要

目的	商工業の企業活動が活発となり、市民の交流とにぎわいを再構築する	対象	経営者(中小企業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市融資制度補助金 → 信用保証料補助金、預託金 ・小規模事業者経営改善資金利子補給 ・商業活性化支援事業(プレミアム商品券) ・商工会、各種団体補助金及び負担金 ○商工業推進事業(H27繰越) <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業地域連携推進事業 ○商業集積地管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・祖母の郷、交流とにぎわいの拠点施設(サンサン通り)、田中商業集積地の管理費 ○特産品販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・PRショップの運営(東京・大分)、野菜ソムリエ協会事業、新宿高野大分県産カボスフェア、台東区PRフェア 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	商工業推進事業	商工会補助金	負担金補助及び交付金	73,025	64,260	61,818	4		32,970	28,844	3
臨時	商工業推進事業(H27繰越)	ものづくり産業地域連携推進事業補助金	負担金補助及び交付金		20,000	12,150	6,075		6,075	0	2
経常	商業集積地管理事業	施設維持管理業務委託料	委託料	3,136	3,285	3,017			241	2,776	2
新規											
臨時	特産品販路拡大事業	PRショップ業務支援委託料	委託料		24,763	21,530			20,430	1,100	3
廃止											
臨時	商工業推進事業(H26繰越)			62,517							
計				138,678	112,308	98,515	6,079	0	59,716	32,720	

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,915件			総合計画前期基本計画の1-4-(1)、1-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b		c		d
	数値	目標	905人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
事業所数	件	1,915 件	1,915 件	1,702 件
		100.0 %	100.0 %	88.9 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	商工会員数	903 人	895 人	884 人
		99.8 %	98.9 %	97.7 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動
対応（改善点等）
①消費喚起による商業の活性化。起業支援、消費者ニーズへの対応。 ②地域加工食品販売の域外展開や大都市圏における知名度向上による消費拡大。加工品の研究。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		67,296	138,678	98,515	87,050
うち経常経費		22,026	21,867	21,318	21,423
財源内訳	国県費	395	72,043		504
	市債				
	その他	30,757	30,800	65,558	43,496
	一般財源	36,144	35,835	32,957	43,050
	うち経常	21,264	21,063	21,310	20,619

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交付金等を活用し、加工品の開発や特産品の販路開拓、起業支援、商工業の発展のための事業に取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することとなった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、効果的な事業実施に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数		目標年度	指標の設定理由				
	数値	4件			H32	総合計画前期基本計画の1-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c		d	
	数値	目標	20回	目標	1箇所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
立地企業数	件	3 件	3 件	4 件
		75.0 %	75.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 企業訪問	回	31 回	31 回	51 回
		155.0 %	155.0 %	255.0 %
b 工場適地の確保	箇所	0 箇所	0 箇所	0 箇所
		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
受け入れる工場団地が未確定であり、また空き工場への進出が停滞している。
対応（改善点等）
工場適地の調査実施、情報提供のあり方、企業立地促進条例の見直しなどを検討する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		209,085	262	39,979	327
うち経常経費		272	262	314	327
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	187,270		10	5
	一般財源	21,815	262	39,969	322
	うち経常	268	262	304	322

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き企業誘致を推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 地域の雇用確保、定住促進が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、企業誘致の推進に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	7	1	3	242 頁

目名
観光費

事業名称
観光振興事業

1. 概要

目的	豊後大野市の魅力ある観光素材を発掘し、観光商品の開発や情報発信をおこなう それにより交流人口の増加につなげ、観光誘客および定住につなげていく	対象	市民
事業概要	<p>○観光情報発信PR事業・・・交流人口の増や地域経済の活性化を図るために各種PR事業を実施した。</p> <p>○観光振興事業・・・地域おこし協力隊の活動に関する経費。</p> <p>○ジオプロジェクト推進事業・・・ジオパーク活動推進するための助成や、解説板・看板を設置した。</p> <p>○エコパーク推進事業・・・生物多様性ふんごおおの戦略の推進やユネスコエコパークへの登録に向けた事業を実施した。</p> <p>○体験連続型観光プログラム事業・・・市内への誘客を図るため、二次交通対策事業や体験プログラム造成事業等を実施した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
臨時	観光情報発信PR事業	委託事業(3事業)	委託料	4,695	12,534	11,794	799		6,270	4,725	2
経常	観光振興事業	地域おこし協力隊員 2名	報酬	21,831	9,320	6,780				6,780	2
経常	ジオプロジェクト推進事業	推進協議会運営補助	負担金補助 及び交付金	7,791	8,350	6,592	500		5,780	312	3
臨時	エコパーク推進事業	委員会5回 作業部会4回	委託料	5,920	9,694	8,409			6,430	1,979	3
新規											
臨時	体験連続型観光プログラム事業	委託事業(3事業)	委託料		8,207	5,352			5,130	222	2
廃止											
臨時	観光振興事業 (H26繰越)			21,282							
計				61,519	48,105	38,927	1,299	0	23,610	14,018	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)、6-1-(2)、6-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b	道の駅農産物販売額	c		d
	数値	目標	1,016千件/年間	目標	6億	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
観光入込客数	千人	1,562 千人	1,556 千人	1,442 千人
		74.6 %	74.3 %	80.1 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 道の駅レジ客数	千件	781 千件	778 千件	721 千件
		76.9 %	76.6 %	71.0 %
b 道の駅農産物販売額	円			4億4千万 円
				73.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域経済の活性化に結びつく効果的な事業が求められている。
対応（改善点等）
平成29年度に策定する観光振興ビジョンで具体的な対応策を探る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		28,505	61,519	38,927	65,195
うち経常経費		4,293	3,347	9,440	9,567
財源内訳	国県費	600	17,785	1,299	938
	市債				
	その他	5,000	10,519	23,610	28,844
	一般財源	22,905	33,215	14,018	35,413
	うち経常	4,293	3,347	4,402	4,547

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
引き続き、目的達成に向け観光振興を図るため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域経済の活性化、交流人口の増を図るために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 ジオ・エコ活動は、市が主体で推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 事業内容を見直すことで、効果が期待できる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題解決に向け、効果的な取り組みの検討・実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	240千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
観光入込客数	千人	1,562 千人	1,556 千人	1,442 千人
		74.6 %	74.3 %	80.1 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28	
a	観光イベント集客数	千人	232 千人	239 千人	223 千人
			87.7 %	90.5 %	92.9 %
b		円			
c					
d					

4. 課題と対応

課題
多くのイベントで補助金の充当率が50%を超えており、自主財源の確保につとめる必要がある。
対応（改善点等）
実行委員会に対して、イベント内容の見直しや補助金の交付条件等（経費・充当率）について説明し改善に向けた協議を行う

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		63,867	56,203	54,038	54,550
うち経常経費		48,905	56,202	54,038	54,550
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	1,246	56,202	51,640	54,550
	一般財源	62,621	1	2,398	
	うち経常	47,659		2,398	

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
イベントの見直しには、実行委員会との協議が必要で時間を要する。 里の旅公社補助金は、運営体制基盤づくりに必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交流人口増や地域活性化に必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条例等により補助金の交付が定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 イベントの統合等見直しをおこなうことで誘客を図る。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、より効果的な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	1,800千人			総合計画前期基本計画の1-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b	観光イベント集客数	c	農産物販売額(道の駅)	d
	数値	目標	7,550人	目標	240,000人	目標	6億円	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
観光入込客数	千人	1,562 千人	1,556 千人	1,442 千人
		74.6 %	74.3 %	80.1 %

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	施設宿泊者数	3,598 人	2,747 人	2,647 千人
		47.7 %	36.4 %	35.1 %
b	観光イベント集客数			222,600 人
				92.8 %
c	農産物販売額(道の駅)			4億4千万 円
				73.1 %
d				

4. 課題と対応

課題
経年劣化による修繕や改修工事等が多く多額な経費が必要になる。
対応(改善点等)
公共施設の見直しに基づき、適正な施設の維持管理を行う。

5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
		84,214	106,915	109,878	75,688
うち経常経費		57,744	54,852	42,470	48,733
財源内訳	国県費	312	24,118	980	4,279
	市債				
	その他	8,994	6,256	5,770	5,789
	一般財源	74,908	76,541	103,128	65,620
	うち経常	50,447	48,340	36,388	42,632

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設の老朽化等により補修が必要になることも考えられるが、適正な管理により経費の維持に努める

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 施設の利便性を維持するために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 指定管理者制度の導入や廃止等を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 施設利用者数を把握する必要があるが、適当な手段がない。指標数値の見直しが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 正確な観光入込客数の把握ができていないのが現状である。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。